

## 審査結果概要書

平成 25 年 2 月 14 日

審査機関名 シー・アイ・ジャパン株式会社

### 1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	日之出紙器工業株式会社鹿児島工場における高効率薄形熱盤及び高効率蒸気ドレン回収システムによるコルゲータの省エネルギー事業
排出削減事業者名	日之出紙器工業株式会社
排出削減共同実施事業者名	一般社団法人低炭素投資促進機構
その他関連事業者名	
事業実施場所	日之出紙器工業株式会社 鹿児島工場 (鹿児島県日置市伊集院町麦生田 2158)
事業の概要	本事業は、日之出紙器工業株式会社鹿児島工場において、段ボール製造過程で使用する A 重油ボイラーの蒸気を使用したコルゲータ(加熱・乾燥装置)を高効率薄形熱盤加熱型に更新し、また、そこからのドレン回収を効率よく行うことにより、エネルギー使用量と二酸化炭素排出量を削減する事業である。
排出削減量の計画	2012 年度：66 tCO <sub>2</sub> /年 (事業実施期間合計 66 tCO <sub>2</sub> )
国内クレジット 認証期間	事業開始日 2012 年 9 月 3 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 035 乾燥設備の更新

### 2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

### 3 . 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	<p>事業計画が日本国内で実施されていることを、2013年1月21日に事業サイトを訪問して確認した。</p> <p>排出削減事業実施場所：日之出紙器工業株式会社 鹿児島工場 (鹿児島県日置市伊集院町麦生田 2158)</p>
追加性を有すること	<p>1) 法的義務がないこと 本事業は、法的義務等の順守のために計画されたものではなく、CO2排出量の削減を目的として実施されたことを、削減事業実施者への質問等により確認した。</p> <p>2) 設備が継続利用可能であること 本事業を実施せず、設備更新を行わない場合、既存設備(コルゲータ(加熱・乾燥装置))を継続して利用することが可能であったことを質問、関連資料の閲覧、及び事業サイト訪問時での既存設備の導入実施時期の確認により確認している。</p> <p>3) 投資回収年数 排出削減事業の投資回収年数については、入手した根拠資料、質問および検算により全体で10.3年であることを確認している。投資回収年数計算の根拠データについては、関連証憑と突合することにより正確性を確認している。また、投資回収年数については設備投資額から補助金を差し引いた純投資額をもとに算出していることを確認している。</p> <p>4) 追加性判断における定性要因 当該組織の事業は、鹿児島工場が省エネ法第2種指定工場でもあり、毎年エネルギー原単位1%改善に向けて、常に努力を重ねていた。さらにISO14001の認証企業で、エネルギーの削減、CO2排出削減や、生産コストの低減を目標に、全社的な取り組みを行っている。 エネルギーを消費比率の高い今回の設備を改善することにより、これらの目標を達成し、環境・低炭素経営を推し進めていきたいという想いと、国内クレジット制度の意義がマッチして申請にいたったことを確認した。 以上の通り、本事業は国内クレジット制度への参加を意図して実施されたものであり、追加性があると判断できる。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>自主行動計画への参加の有無について、訪問時の事業者への質問、その他関係者への質問により自主行動計画に参加している事業者でない事を確認した。</p>

<p>排出削減方法論に基づいて実施されること</p>	<p>1) 本排出削減事業は、承認排出削減方法論 035 に基づき排出削減量を計算しており、該当する適用条件を満たしていることを確認した。</p> <p>適用条件 1 については、既存乾燥設備よりも高効率の乾燥設備に更新していることを現地確認及び関係者への質問により確認している。</p> <p>適用条件 2 については、本事業により高効率薄形熱盤加熱型への更新を行わなかった場合、既存のコルゲータ(加熱・乾燥装置)を継続的に利用できることを関連資料及び関係者への質問により確認している。</p> <p>適用条件 3 については、事業実施前後のエネルギー使用量に最も影響を与える活動量(生産量)が計測できることを確認している。</p> <p>2) その他、バウンダリーの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p> <p>3) ベースライン排出量の算定に係る既存設備の最大利用期間についていずれの設備も法定耐用年数の 2 倍を超えていないことを確認している。</p>
----------------------------	--

#### 4. 特記事項

なし